

平成30年度 事業報告

1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第13次労働災害防止計画（2018年度から2022年度までの5か年計画）（以下「港湾13次防」といいます。）では、計画期間中に死亡災害の撲滅及び休業4日以上労働災害による死傷者の数を年間100人未満とすること等の目標を定めています。

平成30年度は、第13次労働災害防止計画の初年度として

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 死傷災害120件未満（8件以上の減少）

とすることを目標に定め、これらを達成するため、

- ① 死亡災害の撲滅に向けた四つの「特定災害」の防止
- ② 経営トップの主導による安全衛生管理の充実などの事業場における安全衛生対策の強化
- ③ 安全パトロールの実施による港湾貨物運送事業労働災害防止規程（以下「災防規程」といいます。）の遵守にむけての助言・指導などの港全体で取り組む自主的な安全衛生活動の推進

などを重点とし、安全衛生意識の一層の高揚を図りつつ、会員一体となって労働災害防止活動を積極的に推進しました。

また、例年のとおり、主要港督励巡視、経営トップ・セミナー等の事業を実施するとともに、死亡災害・爆発等事故発生時に協会本部から各総支部への災害速報等により再発防止対策の徹底を促すなど、協会本部、総支部及び支部の組織が一体となって労働災害の防止に取り組みました。

特に、平成31年に入って1月に3件の死亡災害が連続して発生した際には、重篤災害防止のための総決起大会の開催などの緊急の労働災害防止対策を実施しました。

さらに、厚生労働省を始めとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等港湾運送関係諸団体、（一社）日本船主協会等船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況を見ると、平成30年は別表1「港湾貨物運送事業労働災害発生状況」のとおり休業4日以上死傷者数は125人（協会調べ）となり前年の127人と比べ2人、1.6パーセントの減少となりました。

死亡者数は、平成30年1月～12月は3人（協会調べ）となり、昨年と同数でしたが、本年1～2月に4人の死亡災害が発生しました。

なお、厚生労働省調べ(会員外事業場も含む。／平成29年2月速報値)によると、平成30年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数(休業4日以上)は324人(前年同時期の集計では321人)、死亡者数は4人(前年8人)となっています。

3 事業活動の概況

(1) 会議等の開催

通常総代会	1回
理事会	1回
会長・副会長会議	3回
常任理事会	2回
評価委員会	1回
安全衛生推進委員会	3回
安全衛生実施委員会	1回
個別・集団支援推進会議	2回
安全衛生実施協議会	1回
総支部・支部事務局事務担当者会議	1回

(2) 防災規程の周知徹底と順守

防災規程については、全国で開催の各種研修等を通じて配付・説明し、各会員事業場に対する周知と順守の徹底を図りました。

(3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの(平成30年4月～平成31年3月)

- ①経営トップ・セミナー 別紙1(1)のとおり
- ②安全衛生セミナー(経営首脳、管理監督者等対象)
別紙1(2)のとおり
- ③安全管理者選任時研修 別紙1(3)のとおり
- ④指差呼称関係 別紙1(4・5)のとおり
- ⑤ストラドルキャリアー運転業務関係
(初任時)(定期)(インストラクター養成)
別紙1(6・7・8)のとおり

なお、教育資料として次のものを発刊、改訂又は増刷し、普及に努めました。

- ①労働安全衛生関係法令(港湾貨物運送事業)
- ②揚貨装置安全運転必携
- ③揚貨装置安全運転必携問題集
- ④港湾労働災害防止規程

⑤危険予知・指差呼称手帳

イ 総支部、支部が実施したもの
別表2のとおりです。

これらのうち主なものは、①船内荷役作業主任者(14回、参加者401名)、フォークリフト運転(83回、1,507名)、玉掛(26回、529名)、小型移動式クレーン運転(14回、215名)等の各種技能講習、②酸素欠乏等危険作業(2回、55名)、沿岸荷役主任者教習(9回、193名)、フォークリフト運転業務従事者(8回、122名)等の安全衛生教育、③揚貨装置運転士免許試験準備講習(6回、115名)、KYT・指差呼称指導員研修等(7回、155名)等の講習・研修です。

(4) 労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

第55回全国港湾労働災害防止大会を、平成30年10月19日(金)に大阪市の大阪国際会議場(グランキューブ大阪)において、全国から約1400名の参加を得て開催し、港湾関係者の安全衛生意識の高揚に努めました。

本大会においては、港湾貨物運送事業における労働安全衛生対策の推進に尽力され、その功績が極めて顕著な個人及び会員事業場に対して表彰を行いました。

また、第Ⅱ部では、

特別報告「大阪総支部安全衛生活動について」

大阪総支部駐在安全管理員

宮内 俊昌

特別講演「アースマラソンの裏話すべて話します！」

吉本興業株式会社 間 寛平 氏

が行われた後、大阪総支部大阪港指差呼称運動専門委員会の皆さんによる指差呼称演練が行われました。

併せて、安全衛生相談コーナーの開設、賛助会員による安全衛生用品の展示、「安全の見える化」等の工夫改善事例の紹介、パネル展示を行いました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア) 主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間(7~9月)運動の一環として、平成30年7月24日から27日まで、34名のメンバーで督励巡視団を編成し、東京ー清水ー大阪ー門司の各港を巡視しました。巡視団は、各港で労働災害防止活動の督励を行うとともに、各港の安全衛生の状況などについて情報交換等を行いました。また、厚生労働省をはじめ、地元労働局・労働基準監督署、地方運輸局の担当官による巡視結果について

講評がなされました。

なお、本年度は異常気象といわれる高温化で実施されたため、来年度の実施時期の変更等について臨時安全衛生推進委員会を開催し検討しましたが、「会員事業場の作業員が暑熱な環境下で作業している時こそ、激励を含めて実施すべきである。」として、従来通り7月下旬に実施することとなりました。

(イ) 港湾研修

重要港湾の施設及び安全衛生活動の状況を視察、学習し、併せて他の港湾の安全衛生活動状況の学習、参加者相互の情報交流を行うことにより、今後の労働災害防止活動に役立たせるため、次のとおり研修を実施しました。

平成30年10月18日～19日 大阪港 参加者90名

(ウ) 港湾安全パトロール

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別巡回指導)等の活動状況(平成30年4月から平成30年12月まで)は、別表2の下欄のとおりで、延1,406回、参加人員延13,012名にのびりました。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスターを作成し運動を展開しました。

① 港湾労働安全強調期間

(平成30年7月1日～同年9月30日)

② 港湾労働衛生強調月間

(平成30年10月1日～同年10月31日)

③ 年末年始港湾無災害強調期間

(平成30年12月16日～平成31年1月15日)

エ 表彰等

第55回全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を以下の部門別に表彰しました。

(ア) 安全衛生表彰

○ 事業場表彰

優良賞(安全)17事業場、努力賞(安全)9事業場

○ 個人表彰

功労賞(安全)13名、功績賞(イ)23名

功績賞(ロ)5名、発明考案賞2名

合計69件

(イ) 港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、平成30年7月1日付けで105会員事業場に伝達しました。今回の第5種無災害記録の最高は、

617万時間でした。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部（東京、神奈川、東海、大阪、兵庫県、九州）に配置し、会員事業場の労働災害防止のための個別指導等及び集団指導等に活動させました。

安全管理士(員)活動状況		(平成30年度 年間計)					
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計	
パトロール指導 (作業現場指導)	回数	83	89	91	83	346	
	事業場数	687	641	571	556	2,455	
個別支援	回数	26	29	17	25	97	
	事業場数	25	27	17	25	94	
集団支援・指導等	集団支援	回数	21	14	9	17	61
		参加者数	453	454	206	544	1,657
	講習・研修等	回数	11	12	14	7	44
		参加者数	396	220	375	170	1,161
	検討会 (作業現場指導 推進委員会等)	回数	77	84	92	79	332
		参加者数	1,606	1,497	1,846	1,612	6,561
	安全・衛生関係 各種会議	回数	45	36	42	52	175
		参加者数	931	724	962	1,218	3,835
	災害調査	回数	3	3	4	5	15
	実態調査	回数	4	1	1	1	7
	その他(防災大会等)	回数	10	11	19	14	54
	合計	回数	280	279	289	283	1,131
事業場数		712	668	588	581	2,549	
参加者数		3,386	2,895	3,389	3,544	13,214	

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP! 熱中症」の冊子を作成配し、WBGT値(暑さ指数)の把握を徹底するとともに、日除けや通風、休憩時間の確保、症状及び予防対策に係る教育の実施、作業者の健康管理の徹底等に取り組みました。

キ 転倒災害防止の取組

重篤な災害が発生するおそれがある転倒による災害を防止するため、「STOP! 転倒災害プロジェクト」を継続し、段差や凹凸突起物などの解消、4Sの実施、照度の確保や手すり滑り止めの設置、危険箇所の表示等により安全な作業通路の確保などの転倒災害の防止対策及び冬期の凍結等による転倒災害の防止対策に取り組みました。

ク 死亡災害の急増に対する緊急の労働災害防止対策

平成31年に入って1月に3件の死亡災害が連続して発生したことから、

重篤災害防止のための総決起集会の開催及び経営トップによる特別巡視の実施・安全総点検の実施等の重点的な取り組みを行うなどの緊急の労働災害防止対策を実施しました。

(5) 広報事業

ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾災防」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

そのほか、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記(4)のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともにポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスターを作成・頒布しました。

(6) 調査研究事業等

ア 全国の会員事業場で発生した労働災害(休業4日以上)について各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計分析しました。

また、労働災害情報データについてデータベース化を図り、平成30年10月1日にホームページ上に掲載しました。

イ 会員事業場のニーズを踏まえた事業を効果的に企画、実施するため、引き続き、安全衛生推進委員会において主要事業の実施状況等について審議検討を行いました。

ウ 港湾における労働災害統計と日常の安全衛生管理を行っていく上で必要な基礎知識等を収録した資料を全国港湾労働災害防止大会の参加者に配付しました。

エ 安全衛生水準の向上を図るため、検討会議を設け、荷役作業の種類別の災害防止対策マニュアルを作成しました。また、新規採用労働者向けの安全衛生教育マニュアルについても策定を進めています。

オ 大型荷役機械としてリーチスタッカーの普及が進み、労働災害の発生も見られたことから、リーチスタッカーの運用実態について調査を行い報告書を取りまとめるとともに、安全作業マニュアルを策定しました。

(7) 事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を平成30年8月2日に開催し、各事業項目に評価を求めたところ、概ね良好との評価を得ました。

(1) 経営トップ・セミナー

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第32回	H31. 2. 14 東京都港区	210名	<p>○「港湾における今後の労働災害防止対策」 港湾労災防止協会 会長 藤木 幸夫</p> <p>○「激動する国際情勢と日本のゆくえ～経営者の選択～」 国際ジャーナリスト、明治大学国際日本学部教授 蟹瀬 誠一</p> <p>○「自分あつての隣人 隣人あつての自分～コミュニケーション 流儀の違元NHKアナウンサー、解説委員 法政大学スポーツ健康学部教授 山本</p> <p>○「労災防止の教訓(ある事故を例に)」 弁護士 菊地 幸夫</p>

(2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東北	H30. 7. 19 仙台市	23名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「労働安全向上のためのリスクマネジメント」 横浜国立大学 大学院 環境情報研究院 教授 リスク共生社会創造センター センター長 野口 和彦</p> <p>○「ストレスチェックを活用した職場環境の改善」 東北大学 高度教養教育・学生支援機構 高等教育開発部門 キャリア開発室 准教授 高橋 修</p>
北海道	H30. 9. 14		地震のため中止
東京	H30. 10. 5 港区	44名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「心の健康に役立つセルフケアの基本」 日本マインドフルネス普及協会代表理事 メディカル&ライフサポートコーチ研究会代表 医師・労働衛生コンサルタント 奥田 弘美</p> <p>○「指差呼称とヒューマンエラーの防止」 公益財団法人 鉄道総合研究所 人間科学研究部 安全心理研究室 副主任研究員 増田 貴之</p>
四国	H30. 10. 24 高知市	20名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「東日本大震災からの記憶 ～1000年に一度の災害は1000年に一度の学びの場～」 南三陸ホテル観洋 女将 阿部 憲子</p> <p>○「こころとからだの健康対策」 (医)精華園 海辺の杜ホスピタル 健康推進室 室長 高知産業保健総合支援センター 産業保健相談員 保健師・シニア産業カウンセラー・衛生管理者 榎本 宏子</p>
東海	H30. 11. 8 名古屋市	19名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「職場の健康づくり～心と体の健康について～」 富士通(株)常務理事 健康推進本部長 医師 三宅 仁</p> <p>○「リスクマネジメント、ヒューマンエラーの防止」 大阪大学 大学院 人間科学研究科 教授 臼井 伸之介</p>
神奈川	H30. 11. 22 横浜市	61名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「労働安全向上のためのリスクマネジメント」 横浜国立大学 大学院 環境情報研究院 教授 リスク共生社会創造センター センター長 野口 和彦</p> <p>○「心の健康に役立つセルフケアの基本」 日本マインドフルネス普及協会代表理事 メディカル&ライフサポートコーチ研究会代表 医師・労働衛生コンサルタント 奥田 弘美</p>

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
千葉	H30. 12. 7 千葉市	48 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「ヒューマンエラーの心理学～労働災害防止のために～」 宮城学院女子大学 学芸学部心理行動学科 教授 大橋 智樹</p> <p>○「労働災害の防止とメンタルヘルス」 東邦大学 医療センター 佐倉病院 産業精神保健職場復帰支援センター長 教授 小山 文彦</p>
兵庫県	H31. 1. 31 神戸市	33 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「組織レベルの安全対策」 産業医科大学 産業保健学部 安全衛生マネジメント学 講師 庄司 卓郎</p> <p>○「メンタルヘルスと法～対応困難事例を素材として～」 近畿大学 法学部 法律学科 教授 三柴 丈典</p>
大阪	H31. 2. 22 大阪市	46 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「港湾労働者の安全衛生保護具について」 山本光学株式会社 セフティ&レーザー・オプト事業部 マーケティング部 課長 高見 信敬</p> <p>○「ヒューマンファクターと災害防止について」 西日本旅客鉄道株式会社 安全研究所 安全マネジメント研究室 室長 内 誠</p>
合計	8回	294 名	

(3) 安全管理者選任時研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東地区	H30. 6. 6～7 横浜市	61 名	<p>○安全管理</p> <p>○関係法令</p> <p>○リスクアセスメント</p> <p>○安全教育</p> <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>

(4) 指差呼称定着化研究会

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第42回	H30. 6. 28～29 三島市	76 名	<p>○視聴覚教材(DVDビデオ) 5 回</p> <p>○各社情報交流 1 回</p> <p>○講義「危険予知活動と職場の安全」</p> <p>○実技研修</p> <p>①KYT基礎4R法 2 回</p> <p>②一人4R KYT 1 回</p> <p>③ワンポイントKTY 3 回</p> <p>④自問自答カード一人KYT 1 回</p> <p>⑤問題解決4R法 1 回</p> <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>

(5)九州地区 指差呼称指導者研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
九州	H30. 11. 15 福岡市	26 名	○視聴覚教材(DVDビデオ) 1 回 ○講義「危険予知活動と職場の安全」 ○実技研修 ①KYT基礎4R法 1 回 ②一人4R KYT 1 回 ③ワンポイントKTY 1 回 港湾労災防止協会

(6) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期及び随時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	H30. 11. 22 名古屋	22 名	○「関係法令」 港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの取扱いと点検」 日本コンテナ・ターミナル(株) 崎山 巧 ○「最近のストラドルキャリアーに関する知識」 三菱ロジスネクスト(株) 技術本部生産設計部 三上 慧二 ○「労働災害事例研究」 港湾労災防止協会

(7) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	H30. 9. 11 横浜市	39 名	○「関係法令等」 港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの定義、機能の概要、種類等」 ○「ストラドルキャリアーの荷役装置の構造、取扱い方法に関する知識」 日本コンテナ・ターミナル(株) 矢羽田 真弘 ○「ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識」 ○「ストラドルキャリアーの走行装置の構造、取扱い方法に関する知識」 三菱ロジスネクスト(株) 技術本部生産設計部 三上 慧二 ○「労働災害事例研究」 港湾労災防止協会

(8) ストラドルキャリアー運転業務 インストラクター養成研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	H30. 12. 11 東京都港区	39 名	○「関係法令等」 港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの定義、機能の概要、種類等」 ○「ストラドルキャリアーの荷役装置の構造、取扱い方法に関する知識」 日本コンテナ・ターミナル(株) 矢羽田 真弘 ○「ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識」 ○「ストラドルキャリアーの走行装置の構造、取扱い方法に関する知識」 三菱ロジスネクスト(株) 技術本部生産設計部 三上 慧二 ○「労働災害事例研究」 港湾労災防止協会

港 湾 貨 物 運 送 事 業 勞 働 災 害 報 告 書

別表 1
(平成30年1月～12月)

総支部別

区分 総支部	延労働時間数	災害発生件数(人)							労働損失日数(日)							度数率		強度率	
		死亡	永久全 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		死亡	永久全 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		休業 4日以上	休業 1日以上	休業 4日以上	休業 1日以上
							休業4日以上	休業1日以上						休業4日以上	休業1日以上				
北海道	3,848,657	0	0	0	5	0	5	5	0	0	0	124	0	124	124	1.30	1.30	0.03	0.03
東北	4,105,814	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	105	0	105	105	0.97	0.97	0.03	0.03
日本海	4,013,157	0	0	0	10	3	10	13	0	0	0	248	5	248	253	2.49	3.24	0.06	0.06
千葉	8,355,854	1	0	0	2	0	3	3	7,500	0	0	114	0	7,614	7,614	0.36	0.36	0.91	0.91
東京	10,861,811	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	116	0	116	116	0.18	0.18	0.01	0.01
神奈川	19,941,287	0	0	0	26	0	26	26	0	0	0	1,463	0	1,463	1,463	1.30	1.30	0.07	0.07
東海	22,183,095	0	0	0	22	0	22	22	0	0	0	825	0	825	825	0.99	0.99	0.04	0.04
大阪	10,366,575	0	0	0	9	0	9	9	0	0	0	392	0	392	392	0.87	0.87	0.04	0.04
兵庫県	14,161,838	0	0	0	14	1	14	15	0	0	0	658	2	658	660	0.99	1.06	0.05	0.05
中国	7,963,551	0	0	0	5	2	5	7	0	0	0	253	3	253	256	0.63	0.88	0.03	0.03
四国	1,836,110	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	8	1	8	9	0.54	1.09	0.00	0.00
九州	13,488,577	2	0	0	20	0	22	22	15,000	0	0	1,080	0	16,080	16,080	1.63	1.63	1.19	1.19
沖縄	2,725,917	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	40	0	40	40	0.73	0.73	0.01	0.01
合計	123,852,243	3	0	0	122	7	125	132	22,500	0	0	5,426	11	27,926	27,937	1.01	1.07	0.23	0.23
対前年比	2,149,105	0	0	0	-2	1	-2	-1	0	0	0	283	-1	283	282	-0.03	-0.03	0.00	0.00
前年(平成29年)	121,703,138	3	0	0	124	6	127	133	22,500	0	0	5,143	12	27,643	27,655	1.04	1.09	0.23	0.23
平成28年	120,639,553	7	0	0	110	7	117	124	52,500	0	0	4,863	13	57,363	57,376	0.97	1.03	0.48	0.48
平成27年	120,202,319	5	0	0	136	4	141	145	37,500	0	0	6,433	7	43,933	43,940	1.17	1.21	0.37	0.37

総支部 事業活動報告

(平成30年4月～31年3月)

整理 番号	項 目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合 計	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
1	船内荷役作業主任者技能講習	1	23	1	31	0	0	1	34	0	0	1	48	1	29	1	27	1	34	3	61	1	11	2	94	1	9	14	401
2	はい作業主任者技能講習	6	116	0	0	0	0	0	0	0	0	1	37	1	47	1	24	2	33	0	0	0	0	0	0	0	0	11	257
3	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	フォークリフト運転技能講習	24	401	0	0	0	0	0	0	0	0	6	161	0	0	14	193	11	179	26	553	0	0	2	20	0	0	83	1,507
5	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	51	0	0	0	0	0	0	3	51
6	玉掛技能講習	7	135	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59	0	0	1	13	2	27	14	295	0	0	0	0	0	0	26	529
7	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	149	0	0	0	0	0	0	11	149
8	小型移動式クレーン運転技能講習	3	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	191	0	0	0	0	0	0	14	215
9	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	36	0	0	0	0	0	0	2	36
10	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	215	0	0	0	0	0	0	12	215
11	揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	63	0	0	0	0	0	0	13	46	0	0	0	0	0	0	27	109
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	55
13	沿岸荷役主任者教習	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	1	28	1	38	1	17	2	12	0	0	1	42	1	15	9	193
14	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	142	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	142
15	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	4	48	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	3	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	122
17	揚貨装置運転士安全衛生教育	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
18	玉掛業務従事者安全衛生教育	2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	27
19	クレーン運転業務特別教育	6	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	76	
20	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21
21	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	車両系建設機械等特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	揚貨装置特別教育	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	3	47
23	船内荷役作業主任者能力向上教育	1	8	0	0	1	10	0	0	0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	38
24	沿岸荷役主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
25	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	1	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	43
26	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	38
27	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	62	0	0	0	0	0	0	2	36	0	0	0	0	1	7	6	115
29	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	73	1	32	0	0	0	0	3	50	0	0	0	0	0	0	7	155
31	上記以外の各種研修、教育※	0	0	342	2,634	0	0	0	0	0	0	10	380			0	0	0	0	0	0	1	31	7	171	4	208	364	3,424
	小 計	57	886	343	2,665	2	20	1	34	0	0	45	1,000	17	523	18	295	17	290	102	1,695	2	42	12	327	8	246	624	8,023
32	事業場個別巡回指導(ハトール)	78	956	488	1,973	144	862	12	237	186	2,668	177	1,798	76	1,795	151	1,656	125	2,338	54	925	15	182	193	2,133	15	172	1,939	17,695
33	各種委員会、安全会議等	2	32	357	5,380	4	164	34	998	272	4,346	94	1,940	133	3,119	184	2,440	148	2,777	54	925	38	446	170	2,314	24	563	1,514	25,444